

6. 回答者の基本属性

F 1. 所属学会

	サンプル数	日本商業学会	日本商英会	日本保険学会	日本広告学会	日本商品学会	イング・サイ 日本マーケテ	エンス学会	無回答
全体	194 100.0	117 60.3	20 10.3	27 13.9	1 0.5	16 8.2	11 5.7	2 1.0	

F 2. 研究分野

	サンプル数	マーケティング	経営学	保険学	経済学	商英英語	貿易商務論	商品学	広告論	その他	無回答
全体	194 100.0	97 50.0	11 5.7	17 8.8	4 2.1	11 5.7	11 5.7	15 7.7	-	23 11.9	2 1.0

F 3. 年齢

	サンプル数	29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
全体	194 100.0	2 1.0	24 12.4	38 19.6	61 31.4	49 25.3	20 10.3

F 4. 所属大学ないしは研究機関の属性と所在地

(1) 属性

	サンプル数	国立	公立	私立	無回答
全体	194 100.0	20 10.3	12 6.2	161 83.0	1 0.5

(2) 所在地

	サンプル数	北海道	関東	中部・東海	関西	九州	無回答
全体	194 100.0	4 2.1	87 44.8	19 9.8	67 34.5	16 8.2	1 0.5

F 5. 所属学部

	サンプル数	4年制大学	短期大学	機関 その他の研究	無回答
全体	194 100.0	145 74.7	33 17.0	6 3.1	10 5.2

< 4年制大学 >

	サンプル数	商学部	経済学部	経営学部	商経学部	その他	無回答
全体	145 100.0	53 36.6	30 20.7	21 14.5	10 6.9	27 18.6	4 2.8

< 短期大学 >

	サンプル数	商学科	経済学科	経営学科	その他	無回答
全体	33 100.0	11 33.3	1 3.0	11 33.3	6 18.2	4 12.1

F 6. 現在所属している大学院研究科名もしくは卒業研究科名

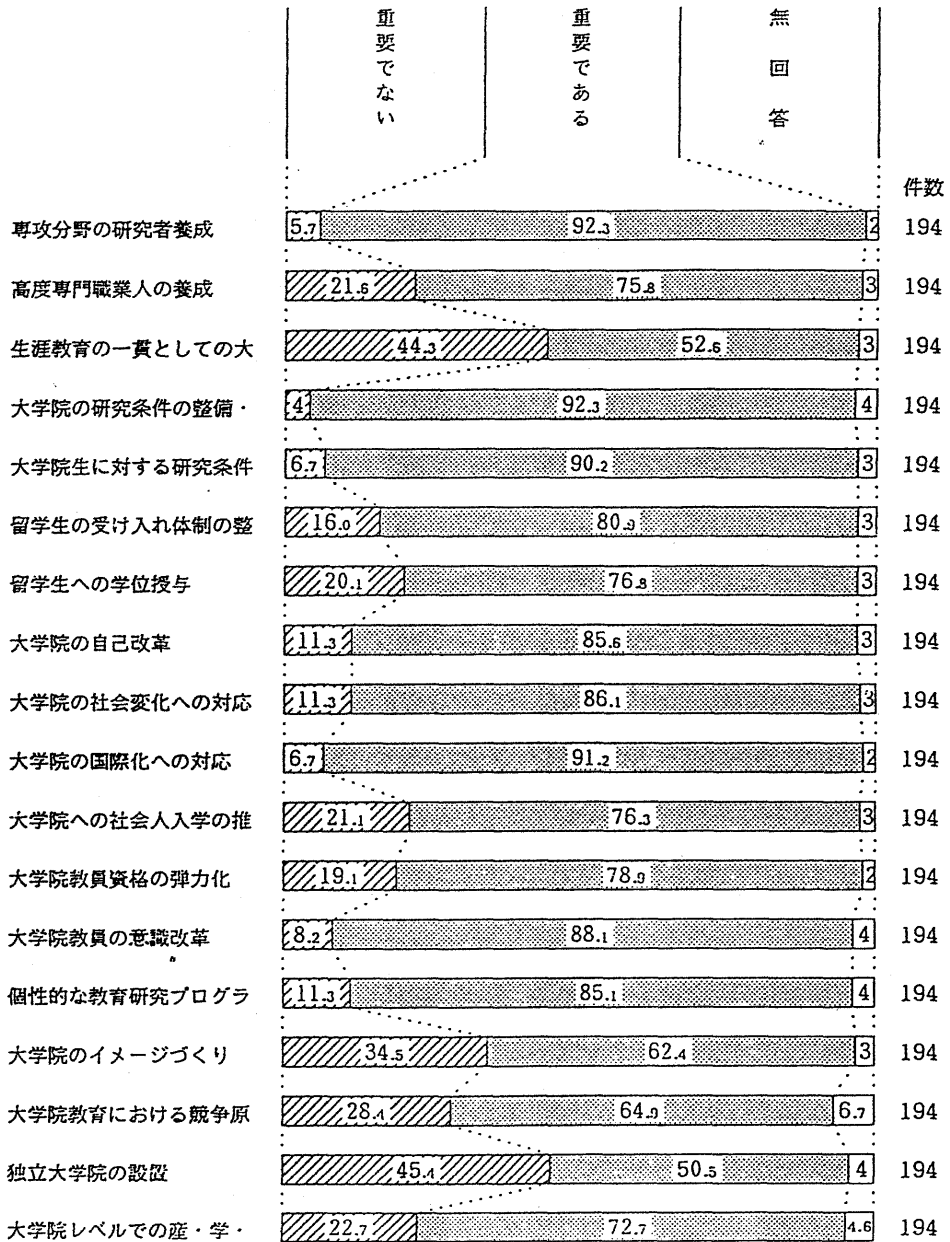
	サンプル数	商学研究科	経済学研究科	経営学研究科	その他	上記該当せず	無回答
全体	194 100.0	74 38.1	28 14.4	28 14.4	17 8.8	32 16.5	15 7.7

F 7. 現在大学院の授業を持っているか

	サンプル数	持っている	持っていない	無回答
全体	194 100.0	89 45.9	90 46.4	15 7.7

II . 調查結果

1. 商学研究科における大学院の重要課題



予め準備した18項目の課題について重要性の度合いを問うた結果をみると、『重要』（非常に重要+まあ重要の合計割合）との回答が9割を越えた項目としては

- ・大学院の研究条件の整備・強化（92%）
- ・専攻分野の研究者養成（92%）
- ・大学院の国際化への対応（91%）
- ・大学院生に対する研究条件の整備（90%）

の4項目があり、『重要』との回答が8割を越えた項目としては「大学院教員の意識改革」（88%）「社会変化への対応」「大学院の自己改革」（86%）「個性的な教育プログラムづくり」（85%）「留学生の受け入れ体制の整備・強化」（81%）の5項目がある。

パーセンテージでいえば、以上の9項目が多くの先生方が特に重要視した課題である。なお、参考までに加重平均スコアで見ると次のような重視度順位となる。

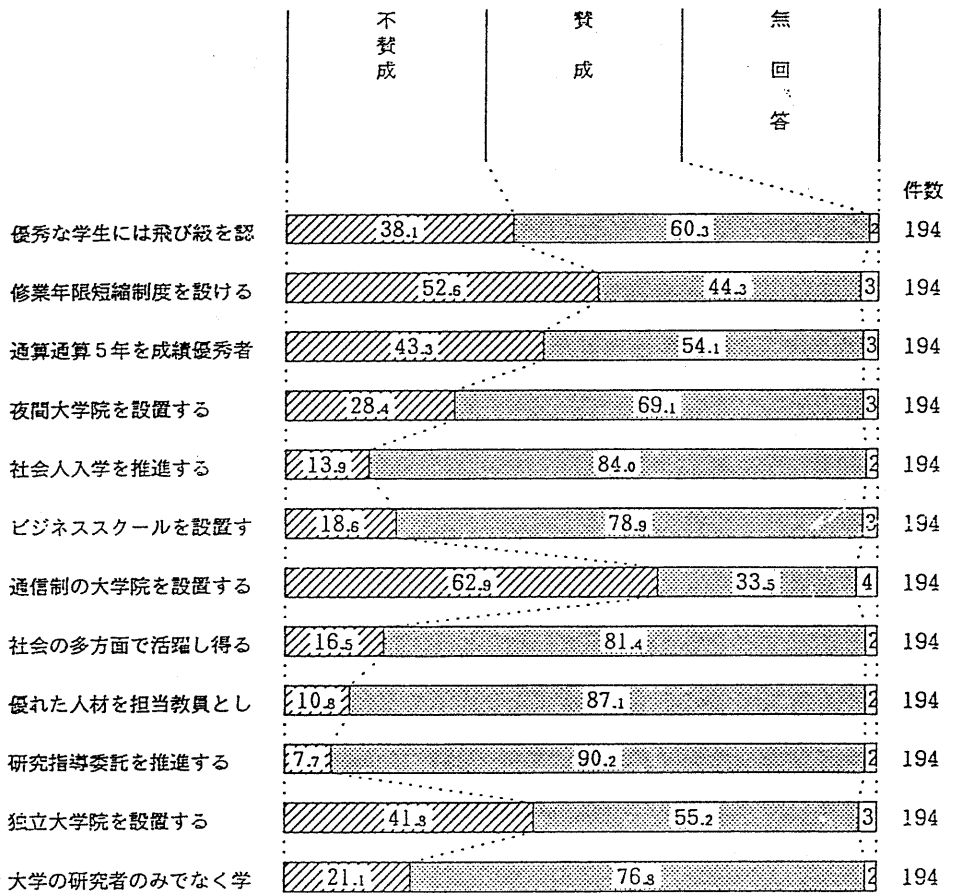
①専攻分野の研究者養成	3.70
②大学院の研究条件の整備・強化	3.67
③大学院の国際化への対応	3.51
④大学院生に対する研究条件の整備	3.48
⑤大学院教員の意識改革	3.44

*加重平均スコア算出方法

$(\text{全く重要でないとの回答者数} \times 1 \text{点}) + (\text{さほど重要でないとの回答者数} \times 2 \text{点}) + (\text{まあ重要であるとの回答者数} \times 3 \text{点}) + (\text{非常に重要であるとの回答者数} \times 4 \text{点}) / N$

なお、以上のような回答傾向は所属学会別、研究分野別、年齢別、所属校（国公立・私立別）、大学院授業実施の有無別など、いくつかの属性別に見てもほとんど違いは見られず、あらゆる先生方の共通認識とみて良い。

2. 大学院制度の弾力化について



大学院設置基準、学位規則、教育法施行規則の一部改正内容を含めた、大学院制度の弾力化施策への賛否と見ると、『賛成』（大いに賛成+まあ賛成の合計割合）との回答が多かった項目としては

- ・大学院生について他大学または研究所への研究指導委託を推進する（他大学院との単位互換）（90%）
- ・社会の多方面で活躍している優れた人材を大学院担当教員として登用する（87%）
- ・社会人入学（修士課程）を推進する（84%）
- ・博士課程において大学などの研究者のみならず、社会の多方面で活躍しうる人材を養成する（81%）

の4項目があり、さらに「ビジネススクール（修士課程）を設置する」（79%）、「博士の学位は大学などの研究者のみならず、社会の多様な方面で活躍しうる学識を有する者にも授与する」（77%）の2項目も8割近い先生方が『賛成』と回答している。

以上の6項目が同意率の高い項目となっている。なお、参考までに加重平均スコアで見ると次のような順位となる。

①優れた人材を大学院担当教員として登用する	3.44
②他大学または研究所への研究指導委託を推進する	3.40
③社会人入学（修士課程）を推進する	3.26
④博士課程において社会の多方面で活躍しうる人材を養成する	3.18
⑤博士の学位は社会の多方面で活躍しうる学識を有する者にも授与する	3.14

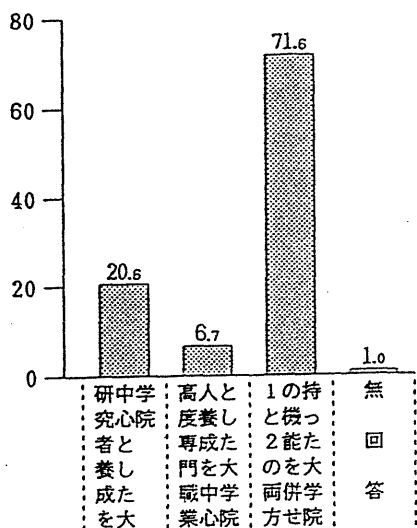
*加重平均スコア算出方法

$(\text{全く不賛成との回答者数} \times 1 \text{点}) + (\text{やや不賛成との回答者数} \times 2 \text{点}) + (\text{まあ賛成との回答者数} \times 3 \text{点}) + (\text{大いに賛成との回答者数} \times 4 \text{点}) / N$

なお、この項目についても属性別にはほとんど違いが見られない。

3. これからの大学院のあり方

合計
件数=194

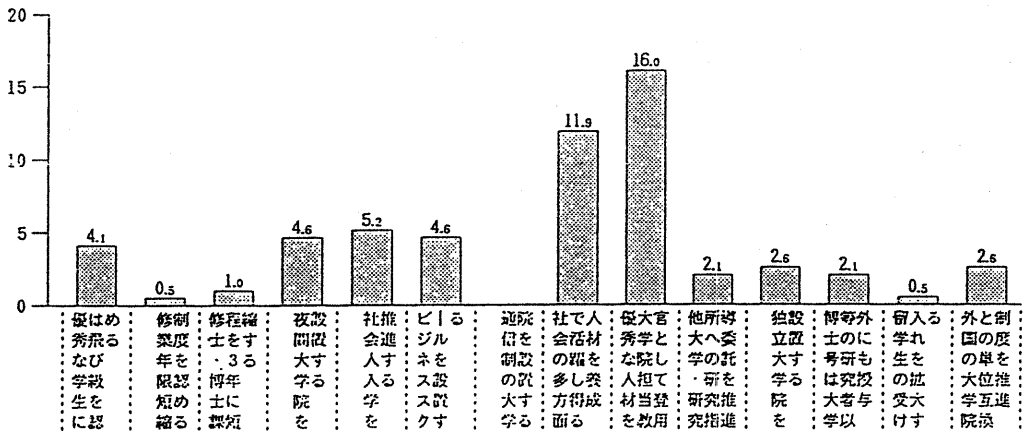
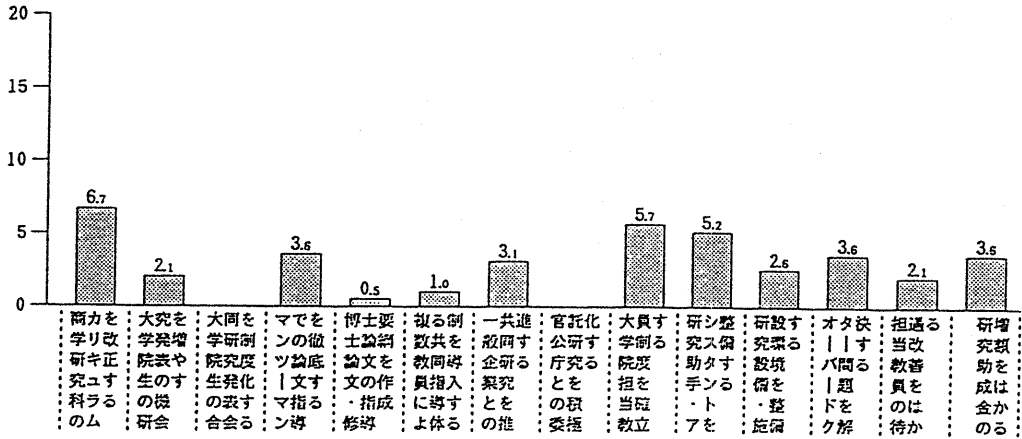


これからの大学院のあり方として「研究者養成を中心とした大学院」「高度の専門職業人養成を中心とした大学院」「この2つの機能を併せ持った大学院」の3タイプのいずれを支持するかへの回答を見ると、72%と圧倒的多数の先生方が「2つの機能を併せ持った大学院」を目指すべきだとしている。

ちなみに他の回答としては「研究者養成を中心とした大学院」の支持率は21%、「高度の専門職業人養成を中心とした大学院」はわずか7%の支持率にとどまっている。

なお、属性別に見ると「研究者養成を中心とした大学院」に対する支持率の高いのは年齢49才以下の若い層、国公立大学所属者、大学院の授業を持っていない層である。

4. 最も緊急度が高いと思われる施策



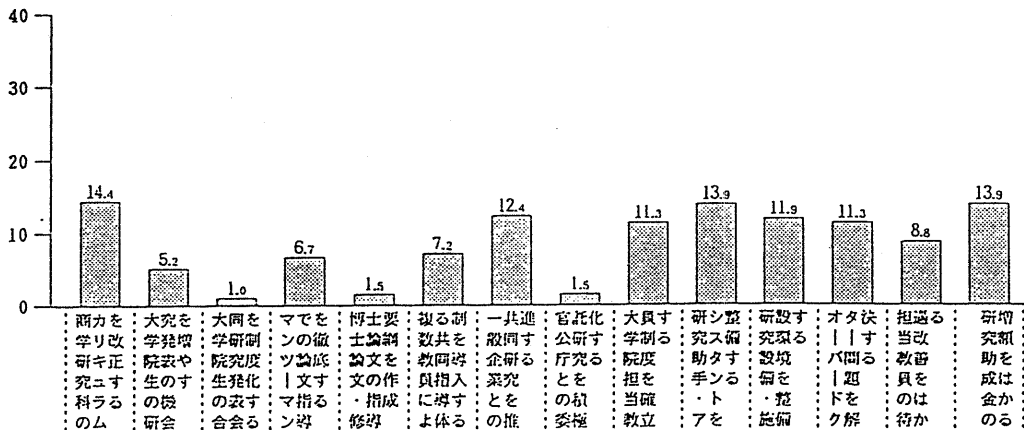
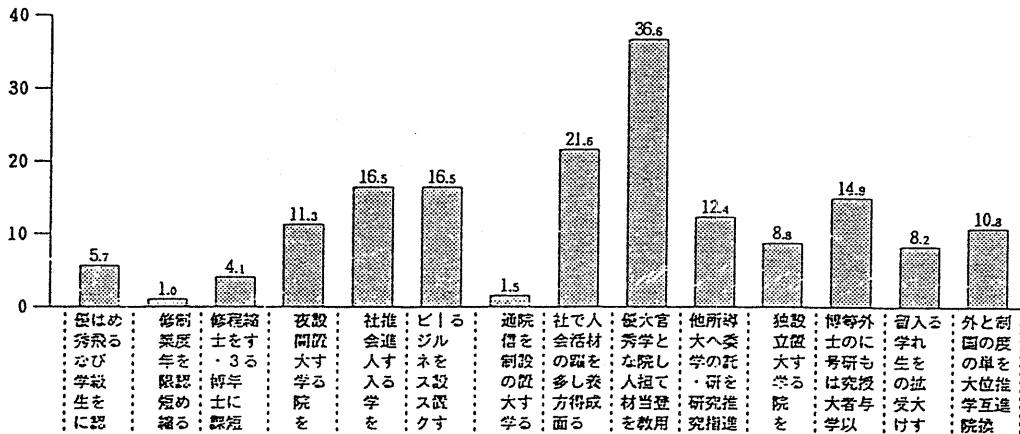
緊急度第1位にあげられた項目を見ると「社会の多方面で活躍している優秀な人材を大学院担当教員として登用する」が最も多く16%、次いで「博士課程において研究者のみならず、社会の多方面で活躍しうる人材を養成する」の12%が続いている。この2項目に比べると大きく比率は下回るが、以下、「商学研究科のカリキュラムを改正する」(7%)、「大学院担当教員制度を確立する」(6%)、「研究助手、ティーチングおよびアシスタントを整備する」「社会人入学(修士課程)を推進する」(各5%)などがあげられている。

なお、緊急度第1位にあげられた属性別の上位項目を見ると次のようになっている。

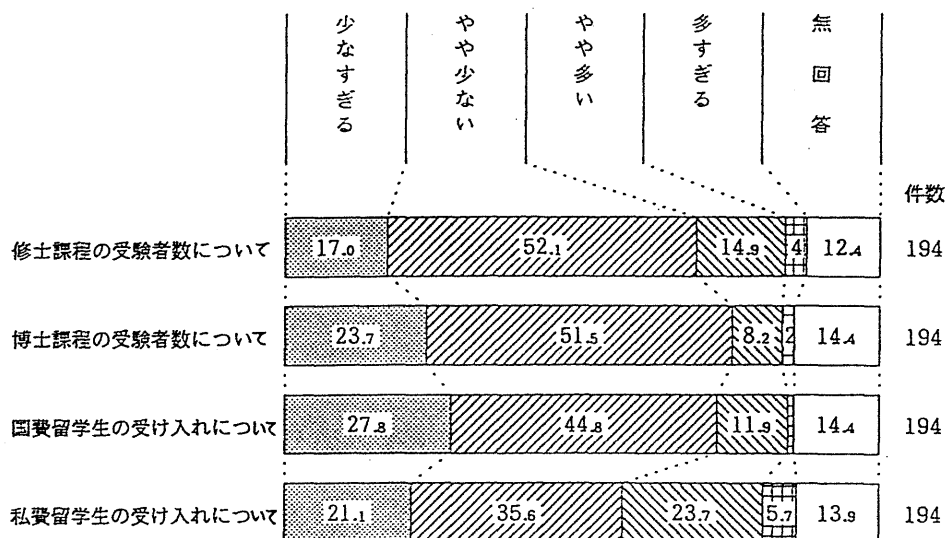
		1 位	2 位	3 位
所属学会	日本商学学会	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(15%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(9%)	商学研究科のカリキュラムを改正する(8%)
	その他の学会	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(17%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(15%)	研究助手、ティーチングおよびアシスタントを整備する(9%)
研究分野	マーケティング	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(13%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(9%)	商学研究科のカリキュラムを改正する(7%)
	その他の分野	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(13%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(13%)	社会人入学を推進する(8%) 夜間大学院を設置する(8%)
年齢	49才以下	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(16%)	研究助手、ティーチングおよびアシスタントを整備する(9%) 大学院担当教員制度を確立する(9%)	
	50才以上	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(20%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(10%)	商学研究科のカリキュラムを改正する(8%)
所属大学	国公立	夜間大学院を設置する(12%) 研究助手、ティーチングおよびアシスタントを整備する(12%)		社会人入学を推進する(9%) 優秀な人材を大学院担当教員として登用する(9%)
	私立	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(17%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(14%)	商学研究科のカリキュラムを改正する(8%)
所属学部	4年制	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(14%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(13%)	大学院担当教員制度を確立する(8%)
	短大・その他	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(20%)	マンツーマンでの論文指導を徹底する(10%)	夜間大学院を設置する(8%) 社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(8%) 商学研究科のカリキュラムを改正する(8%)
大学院の授業	持っている	商学研究科のカリキュラムを改正する(10%)	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(9%)	夜間大学院を設置する(8%)
	持っていない	優秀な人材を大学院担当教員として登用する(21%)	社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(17%)	ビジネススクールを設置する(8%)

次に、緊急度1位～3位に選ばれた項目を足し上げた比率（1位+2位+3位の合計割合）で見ると、上位には次のような項目があげられている。

- ①多方面で活躍している優秀な人材を大学院担当教員として登用する(36.6%)
- ②博士課程において社会の多方面で活躍しうる人材を養成する(21.6%)
- ③社会人入学（修士課程）を推進する(16.5%)
 - ビジネススクール（修士課程）を設置する(16.5%)
- ④博士の学位は社会の多方面で活躍しうる豊かな学識を有する者にも授与する(14.9%)
- ⑤商学研究科のカリキュラムを改正する(14.4%)



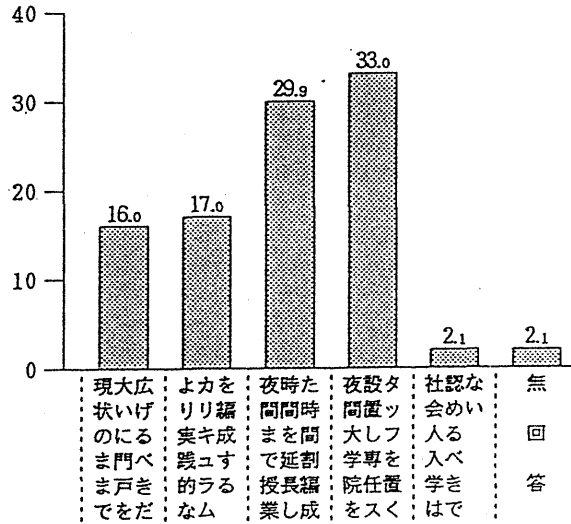
5. 商学研究科の大学院生の受け入れ



商学研究科の大学院生の受け入れを「修士課程の受験者数」「博士課程の受験者数」「国費留学生」「私費留学生」の4対象について聞いた結果をみると、4対象全てについて現状の受け入れは少なすぎるとの答えが多く、特に「国費留学生」（少なすぎるが28%、やや少ないが45%）および「博士課程の受験者数」（少なすぎるが24%、やや少ないが51%）の受け入れが少ないとされている。唯一、「私費留学生」についてのみ「やや多い」（24%）+「多すぎる」（6%）との回答が約3割みられる。

6. 大学院の進学条件について

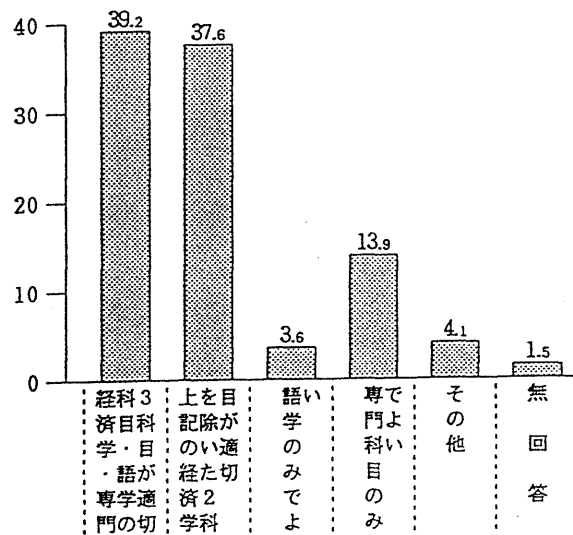
(1) 修士課程の社会人受け入れ



修士課程の社会人受け入れについては、より受け入れやすくするために「夜間大学院を設置し、特別なカリキュラム専任の教員スタッフを置くべき」への支持率が最も高く33%となっている。また、「より実践的なカリキュラムを編成し、夜間まで授業時間を延長する」についても30%と高い支持がなされている。社会人受け入れのために特別な施策を考えるべきとの見解が多いといえそうである。

一方、「社会人入学は認めるべきではない」との回答は2%と極めて少ないが、「より実践的なカリキュラムを編成すべきだが、授業時間は現状のままで良い」（17%）との見解や、「あくまでもカリキュラムや時間などは現状のままで、門戸は大いに広げるべき」（16%）との見解もそれぞれ2割近く見られる。

(2) 修士課程の入学試験科目について

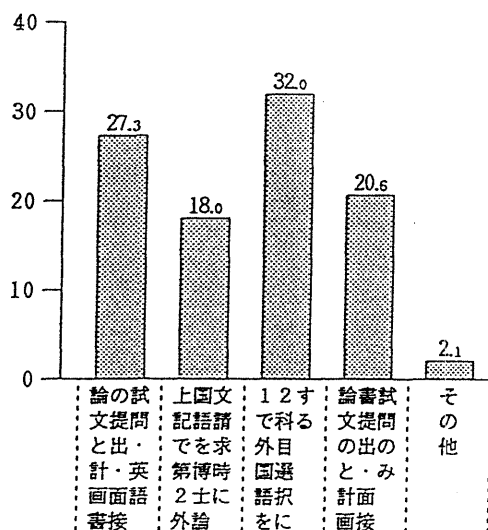


修士課程の入学試験科目については「経済学、専門科目、外国語1科目の3科目が適切」との見解が最も多く39%と4割近いが、「専門科目、外国語1科目の2科目が適切」との見解も38%とほぼ同率となっている。

さすがに「語学のみ（外国語1科目）でよい」との見解は4%と少ないが、「専門科目のみでよい」との見解は14%みられる。

なお、国公立大学所属者や大学院の授業を持っていない先生方において「専門科目のみでよい」との見解が多めとなっている。

(3) 博士課程の入学試験科目について

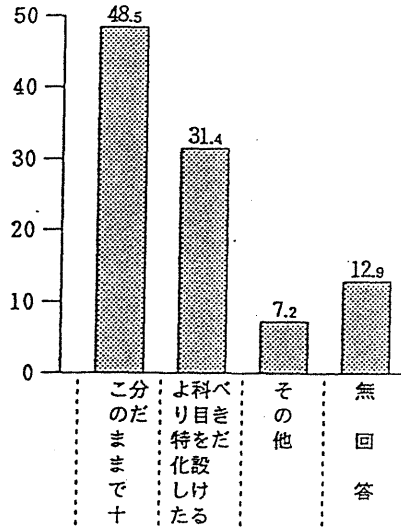


博士課程の入学試験科目については「修士論文評価、研究計画書、面接試験および語学（外国語2科目）がよい」との見解が最も多く32%を占める。また、「修士論文評価、研究計画書、面接試験および語学（英語のみ）がよい」との見解も27%と多い。

なお、「修士論文評価、研究計画書、面接試験のみでよい」が21%、「修士論文評価、研究計画書、面接試験および語学（英語のみ）がよい。ただし、第2語学は博士論文を請求するときに行なう」との見解も18%あり、博士課程の入学試験科目については相当に見解がバラついている。

7. 修士課程のカリキュラムについて

(1) 現在のカリキュラムについて (学部をベースとした修士課程のカリキュラム配置)



修士課程のカリキュラムについては「現在のままで十分」との回答が約半数 (49%) であり、「学部と切り離してより特化すべき」との回答は約3割 (31%) となっている。

「特化すべき」と回答した先生方が出された、商学研究科にふさわしい科目名としては次のようなものがある。

ビジネス英語
商業英語
商業英語特論
産業英語研究

歴史学
現代商業・
商業史
商業学 (3)
中小商業論
国際商業論
商業構造論
商業制度論
商業基礎論 (2)
商業立地論
商業集積論
商業者商業学特論
商業学体系特論
商業学特論
商業実態論
商業実務
商業政策

数学
商業数学
統計学
経営統計学
コンピュータ統計解析
コンピュータ演習 (マーケティング)
計量分析論
経営シュミレーション
Computer Interated Marketing論
計量マーケティング

市場調査論
マーケティング・リサーチ
マーケティング・リサーチ特論 (2)

消費心理学
社会心理学
産業および組織心理学
経営心理学

グローバルマーケティング論	流通システム論 (7)
ダイレクトマーケティング論	流通システム特論
マーケティング関係論	比較流通論 (3)
マーケティング分析論	流通論 (3)
国際マーケティング (2)	流通特論 (2)
国際マーケティング論 (4)	流通構造論
国際マーケティング論特殊研究	流通経済論 (2)
グローバル・マーケティング論	流通経済特論
インダストリアル・マーケティング論	流通政策
サービス・マーケティング論 (2)	流通政策特論 (4)
マーケティング論 (3)	流通戦略論
マーケティング理論	チャンネル管理論
マーケティング基礎論	チャンネル開発論
マーケティング特論 (4)	流通情報特論
マーケティング戦略論 (5)	流通ネットワーク特論
マーケティング戦略特論	流通助成制度特論
マーケティングコミュニケーション論	流通科学論 (2)
マーケティングサイエンス (2)	流通経営論 (2)
マーケティングサイエンス管理	流通証券論
マーケティング管理特論	チャンネル価格戦略論
マーケティング実務論	交通流通論
マーケティング経営論	運送論
マーケティング・チャンネル研究	物流論 (2)
生産財マーケティング	物流特論
マーチャンダイジング論 (2)	家計保険論
商品戦略特論	損害保険論特殊研究
製品化論	損害保険論
製品開発論	損害保険特論
製・商品開発論	保険論
製品開発研究	生命保険論特殊研究
商品学実習	生命保険論
商品企画論	生命保険特論
商品分類制度特論	社会保険関係
商品開発計画論	国際保険約款特殊研究
商品経済論	国際保険法特殊研究
品質論	国際保険市場論特殊研究
価格論	企業保険論

ジョイント・ベンチャー論
システム監査論

ビジネスゲーム論
ビジネススクールカリキュラム参照
ミクロ経済学(2)
リゾート開発計画論
アジア諸国流通事情

営業管理
営業特論

科学哲学
会計学原理
会計学特論

教育学原理論

金融論(2)
金融特論
金融機関論
金融法特論
銀行経営特論

広告論特論
パブリック・リレーションズ

国際資本市場論
国際商品論(2)
国際流通問題特論
国際市場論特論
国際規格制度特論
国際ビジネス論
国際コミュニケーション論
財務管理論
財務管理特論
産業組織論
産業商品論
自動車流通特論
資本市場論
商取引原理論
商法・税法などの法律関係

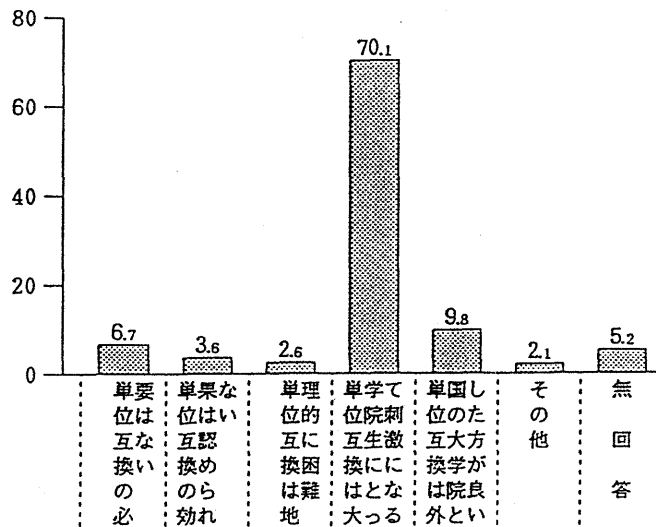
戦略情報システム論
経営戦略論(2)
経営組織論
経営診断論
経営教育論
経営形態論
経済法特論
経営哲学論
意志決定論
企業戦略論
企業組織論
企業環境論
企業の社会的責任論
企業法特論
株式会社論
企業論

コミュニケーション論
傾向分析と事業予測論
ロジスティックス論(2)
研究手法に関するもの
事例研究
実務(プラクティス)
現代ビジネス論
企業演習

投資特殊研究
投資信託論
投資情報論
証券取引所論
人材育成論
人間科学論
知的所有権論
比較商社論

情報ネットワーク論
情報システム論(3)
情報科学
情報流通論

(2) 他大学との単位互換について

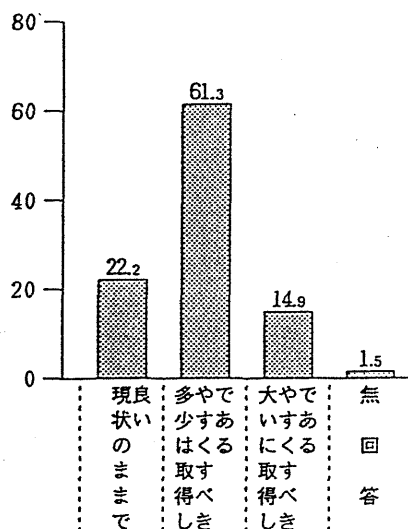


他大学との単位互換については「大学院生にとって大いに刺激となる」との回答が70%を占めており、単位互換を肯定する見解が中心となっている。

その他の回答を見ると「単位互換は外国の大学とした方がよい」が10%、「単位互換の必要はない」が7%、「単位互換の効果は認められない」4%、「単位互換は地理的に困難」が3%などとなっている。

8. 社会科学系における博士号取得の少なさについて

(1) 日本人博士課程終了者の場合



「せめて米国並みに多少は取得しやすくすべき」との回答が最も多く61%となっている。以下、「現状のままが良い」が22%、「大いに取得しやすくすべき」が15%となっている。

自然科学系に比べ取得しにくい現状を踏まえ「多少は取得しやすくすべき」との見解が主流となっている。

なお、「現状のままが良い」との回答は、50才以上の先生方(29%)、大学院の授業を持っている先生方(31%)に多いという結果であり、49才以下の先生方の場合は「せめて米国並みに多少は取得しやすくすべき」との回答が7割(73%)を越えている。